

6 マタニティハラスメントに関する労働相談

【マタニティハラスメントに関する労働相談の状況】

いわゆるマタニティハラスメントの問題は、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法においては、妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いと、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関して、上司・同僚が就業環境を害する言動を行うこと（ハラスメント）に大別される。

平成28年3月の男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法の改正により、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを防止する措置が事業主に義務付けられたことに伴い、マタニティハラスメントに関する相談項目を新設した。

相談内容としては、不利益取扱いに当たるものが多いが、明確に不利益取扱いや嫌がらせといい難い複雑な案件も増えている。

＜令和5年度のマタニティハラスメントに関する労働相談の傾向＞

(1) マタニティハラスメントに関する労働相談の件数は847件で、令和4年度より635件（299.5%）増加した。（第22表）。

(2) 男女別では、女性624件（73.7%）、男性222件（26.2%）となっている。

(3) 労使別では、労働者598件（70.6%）、使用者169件（20.0%）、その他80件（9.4%）となっている。

(4) 産業別では、「製造業」が551件と最も多く、「医療、福祉」89件、「サービス業（他に分類されないもの）」56件と続いている（第24表）。

(5) マタニティハラスメントの相談内容をさらに細分類すると、「その他」699件、「言動」76件、「不利益取扱い」66件、「人事管理」9件の順となっている（第22表）。

第22表 年度別・マタニティハラスメント労働相談件数とその内容別件数

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
労働相談総計		52,318件 △1.1%	45,504件 △13.0%	46,269件 1.7%	42,642件 △7.8%
マタニティハラスメント 労働相談件数		670件 79.6% 1.3%	231件 △65.5% 0.5%	212件 △8.2% 0.5%	847件 299.5% 2.0%
相 談 （重 複 あ り ） 内 容	不利益な取扱いによるマタニティハラスメントの相談	97件	55件	61件	66件
	言動によるマタニティハラスメントの相談	11件	7件	6件	76件
	マタニティハラスメントに関する人事管理上の相談	21件	31件	16件	9件
	その他	547件	140件	130件	699件

斜体文字は対前年度比（%） 欄下段は構成比（%）

第23表 規模別・マタニティハラスメント労働相談件数

上段：全体の相談件数

下段：マタニティハラスメント労働相談件数

	計	30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	その他 ・不明
労働相談 総 計	42,642件	5,144件 12.1%	3,663件 8.6%	2,871件 6.7%	5,676件 13.3%	25,288件 59.3%
マタニティ ハラスメント 相 談 件 数	847件	24件 2.8%	551件 65.1%	108件 12.8%	36件 4.3%	128件 15.1%

各欄下段は構成比（％）

第24表 産業別・マタニティハラスメント労働相談件数

上段：全体の相談件数

下段：マタニティハラスメント労働相談件数

合 計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業
42,642件	1,060件 2.5%	2,728件 6.4%	3,113件 7.3%	1,028件 2.4%	3,084件 7.2%	728件 1.7%	567件 1.3%
マ タ ニ テ ィ ハ ラ ス メ ン ト 相 談 件 数 847件	7件 0.8%	551件 65.1%	5件 0.6%	1件 0.1%	21件 2.5%	3件 0.4%	3件 0.4%
	宿泊業、飲 食サービス業	教育、学 習支援	医療、 福祉	サービス業（他に分 類されないもの）		その他	不 明
	1,430件 3.4%	2,161件 5.1%	5,525件 13.0%	6,875件 16.1%		1,482件 3.5%	12,861件 30.2%
	1件 0.1%	23件 2.7%	89件 10.5%	56件 6.6%		7件 0.8%	80件 9.4%

各欄下段は構成比（％）